

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名	工事検査事務		部課コード	0506	予算事業科目	010201011101	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	総務部	部局長名(2次評価者)	古味 勉		個別事務	一部	010201011101	-	
	担当部署	工事検査課	所属長名(1次評価者)	山本 廣					-	
	電話番号	088-822-8111(内線3233)	E-mail	kc-050600@city.kochi.lg.jp					-	

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	01 一般会計	目標	05 E その他の行政経費及び一般行政経費	政策基本方針	(その他の行政経費及び一般行政経費)
款	02 総務費	政策	00 その他の行政経費及び一般行政経費		
項	01 総務管理費	施策	00 その他の行政経費及び一般行政経費		
目	01 一般管理費	区分	00 その他の行政経費及び一般行政経費		

2 事業の根拠

法律・政令・省令	地方自治法●公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（第20条）	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市契約規則	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	工事担当課、工事請負者		
意図	どのような状態にしていけるのか	契約の適正な履行を確保するため又はその請ける給付の完了の確認をするため、必要な検査を行う。		
手段	事業実施体制等	的確な検査の実施による給付の完了を確認し、請負者から工事目的物を引き取る	事業開始年度	昭和48年度から
			事業終了年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	●請負契約金額500万円以上の工事の検査を実施する。●請負工事の目的物が契約図書に定められた出来形・品質等を確認し、合否の判定を行う。●工事成績を評定することにより、請負者の適正な選定及び指導育成に資する。●検査の結果を市長に報告する。		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	検査実施率	①検査実施数/②検査依頼件数	
	B			
	C			

4 事業の実績等

			18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	検査実施率	100%	100%	100%	100%		
		実績	100% (①531件/②531件)	100% (①433件/②433件)	100% (①362件/②362件)			
	B	目標						
		実績						
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)						
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	0	0	0		
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	22,500	30,000	22,500			
		正規職員 (千円)	22,500	30,000	22,500			
			その他 (千円)					
			人役数 (人)	3.00	4.00	3.00		
		正規職員 (人)	3.00	4.00	3.00			
			その他 (人)					
			総コスト= ① + ② (千円)	22,500	30,000	22,500		
市民1人当たりコスト (円)		69	88	66				
年度末住民基本台帳人数 (人)	327,310	341,544	340,695		総コスト/年度末人口			

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 1 日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	3.0	本事業は、契約の適正な履行を確保するため、又は、その請ける給付の完了の確認をするため、必要な検査を行っているものであり、公共施設の品質の確保という目的の趣旨に合致している。検査件数は、少し減少している。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	C			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	A	4.0	
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B			
	B (3) 概ね妥当である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 見直しが必要である				
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	4.0	公共施設整備の品質確保の促進を図るため、統一かつ充実した工事検査体制が必要であり、アウトソーシングは馴染まないと考え。また、経費削減については、少額の一般事務費のみであるが、見直しの余地があれば検討していく。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B			
	B (3) 概ね効率的にできている				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 十分可能である				
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	契約の適正な履行を確保するため、又は、その請ける給付の完了の確認をするため、必要な検査を行うものであり、公平性は保たれている。また、受益者負担の視点には、馴染まないものとする。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A			
	B (3) 概ね適正な負担割合である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 検討すべきである				
総合点	16.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 11 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	法定義務事業。委託についても困難である。 今後とも工事品質の確保・向上を図るための体制確保、スキルアップを進める。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--